

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730237

研究課題名(和文) 社会階層と差別：信念・価値観および地位選好に関する定量分析

研究課題名(英文) Social Class and Discrimination: A Quantitative Study on Beliefs, Values, and Status Preferences

研究代表者

伊藤 高弘 (Ito, Takahiro)

神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授

研究者番号：20547054

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、二度のインド現地調査を行った。一つ目は2013年2～3月にタミルナードゥ州の二つの農村にて約500家計を対象に行った家計調査である。この事前調査の研究成果は、開発経済学の国内主要学会にて発表されている。二つ目は2014年3月にデリーにて400名を対象に行った地位選好に関する個人調査である。諸般の事情により、調査時期が遅れてしまったために現在も分析中である。

研究成果の概要(英文)：Through this research project, two Indian surveys were conducted. The first one is the household survey conducted in two villages from Tamil Nadu in 2103, which contains about 500 households. The research outcome from the preliminary survey was reported in a major domestic academic conference. The second one is the survey about status preferences conducted in Delhi, covering about 400 individuals. Due to the delay of the survey, data are still being analysed.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：インド 社会階層 教育の主観的価値 教育投資 地位選好

1. 研究開始当初の背景

従来の差別に関する研究では、観察される社会階層間の格差を年齢・性別・教育水準などの人口統計学的な変数によって説明できる部分とそれらでは説明できない部分とに分解するということが主に行われてきた。これらの研究においては、後者の説明できない部分が差別として推計されることになる。しかしながら一方で、このアプローチでは差別の効果を正確に推計できない可能性があることもしばしば指摘されてきた。就業差別の文脈においては、社会階層間の就業ネットワークの差や就業機会の差を通じた留保賃金の違いなどを考慮する必要がある。(例えば、前者の就業ネットワークについては、階層間の就業ネットワークの差も就業差別として推計される可能性がある。) すなわち、従来の研究において推計される差別の効果には、人々の選好に起因する差別の影響に加えて、様々な要素が含まれている可能性があるのである。この点は、社会階層間の差別解消に向けた政策含意を導き出す上で非常に重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の通りである。

【目的】差別による信念・価値観の変化を通じて人々の行動がどのように影響を受けているかを明らかにする。とりわけ、教育の格差に着目し、教育から得られる収益に対する考え方が社会階層間で異なるか、そしてまた教育に対する考え方が次世代の子どもの教育投資にどのように影響を及ぼすかを検証する。

【目的】人々の社会的地位に関する選好そのものを直接的に推計することを試みる。人々の地位選好や公平感や平等選好などが、自分あるいは比較対象者の社会的階層にどの程度依存しているかを明らかにする。

3. 研究の方法

【目的】については、インド農村にて家計調査を行い、基本的な人口統計学的情報とともに信念・価値観を浮き彫りにする調査項目を入れる。より具体的には、教育に対する考え方および将来教育から得られるであろう主観的な期待収益などである。これらの調査から得られたデータを用いて、主観的な教育

収益の違いが実際の教育投資に及ぼす影響について定量的に分析する。

【目的】については、選択実験の手法を用いる。具体的には、自分と他人の仮想的な所得の組合せを二つ提示し、相手の教育水準や社会階層が異なると選択がどのように変化するかを調査する。もちろん、基本的な個人・家計属性の情報も調査項目に入れておく。この選択実験から得られたデータを用いて人々の社会的・経済的地位に対する選好の決定要因について定量的に分析する。

4. 研究成果

【目的】については、事前に実施していたビハール州農村データを用いて、子どもの教育投資に関する研究を行った。

子どもの教育水準は現在の家計の所得とその教育投資を通じて将来得られる所得の予測を通じて決定されることになる。仮に、将来において教育から得られる収益の予想が低ければ、当然現在の子どもへの教育投資は低くなる。インドの文脈においては、労働市場における賃金あるいは就業の社会階層間格差が現在でもなお存在し、この労働市場における階層間格差が将来の教育格差を生んでいる可能性がある。

分析結果は、6歳から14歳の義務教育年齢下にある子どもの就学状況は社会階層間で大きく異なっていることが示された。年齢と性別をコントロールした後で、一般カースト(一般階層)と被差別階層である後進カーストおよび指定カーストとの間にはそれぞれ平均で0.802年、0.995年程度の差が存在する。当然ここには、遅延だけでなく途中で学校を辞めてしまった子どもも含まれる。これの教育年数の格差が何によってもたらされているかを更に分析した結果が表1である。表より、30%超(後進カースト:33.3%、指定カースト:37.7%)が現在の経済的格差などの家計属性によって説明される部分であり、20%程度(後進カースト:20.7%、指定カースト:22.3%)が将来の職業期待の違いによって説明されることが示された。残りの説明不可能な部分(社会階層ダミーの係数)が約40%と大きいのが、将来の職業期待に見られる親の教育に対する考え方の影響も小さくないことが示されたことは特筆すべきである。すなわち、初等教育の普及のためには無償教育などの供給面における改善のみならず、需要面すなわち教育を受ける側の

誘因となる労働市場の改善あるいは雇用や教育についての情報の格差の改善も同時に必要であることを意味している。

表 1 : 入学・就遅延の決定要因分解

	後進 カースト	
一般階層との就学遅延の差	0.802	
社会階層ダミー	0.332	41.4%
社会階層ダミー以外	0.470	58.6%
児童の属性変数	0.052	6.5%
家計の属性変数	0.267	33.3%
将来の職業期待	0.166	20.7%
	指定カースト (被差別階層)	
一般階層との就学遅延の差	0.995	
社会階層ダミー	0.375	37.7%
社会階層ダミー以外	0.620	62.3%
児童の属性変数	0.014	1.4%
家計の属性変数	0.375	37.7%
将来の職業期待	0.222	22.3%

更に、このテーマに関しては推計上の幾つかの問題点を解決すべく、2012年度にタミルナード州の二つの農村において、追加調査を行った。調査対象は約 500 家計である。上述の内容と類似する結果が得られているが、更に踏み込んだ分析については芳しい結果を得られておらず、改定中である。

【目的】については、2013年度にデリーの都市部にて、400 人を対象に選択実験を行った。調査の方法、および想定外の事情により、調査が大幅に遅れ(科研の終了年度末である 2014 年 3 月に完了)、現在データを整理がようやく終了した段階である。簡易な分析の結果から、選択実験における仮想的な相手の属性に応じて、選択が変わることが示されており、今後も更に分析を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6 件)

Ito Takahiro & Kubota Kohei & Ohtake Fumio: “The Hidden Curriculum and Social Preferences” RIETI Discussion

papers 14024. 1-38 (2014), 査読無 (URL: <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/14e024.pdf>)

Yutaka Ito & Ram Dhital & Daisaku Goto & Masaru Ichihashi & Takahiro Ito & Shinji Kaneko & Keisuke Kawata & Satoru Komatsu & Yuichiro Yoshida: “Social Factors Determining the Physical Design Performances of the Solar Water Pumping Systems in Rural Nepal” IDEC DP2 Series 4-2. 1-9 (2014), 査読無 (URL: http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/meta/db/up/ZZT00001/IDEC-DP2_04-2.pdf)

Shinsuke Tanaka & Takahiro Ito: “Abolishing User Fees, Fertility Choice, and Educational Attainment” IDEC DP2 Series 4-1. 1-35 (2014), 査読無 (URL: http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/meta/db/up/ZZT00001/IDEC-DP2_04-1.pdf)

Hirokatsu Asano & Takahiro Ito & Daiji Kawaguchi: “Why Has the Fraction of Nonstandard Workers Increased? A Case Study of Japan” Scottish Journal of Political Economy, 60(4). 360-389 (2013), 査読有 (DOI: 10.1111/sjpe.12015)

Takahiro Ito: “Improvement of Socioeconomic Conditions and Distribution of Consumption Expenditures: Case Study of India’s Poverty Decline over Two Decades” IDEC DP2 Series 2-9. 1-37 (2012), 査読無 (URL: http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/meta/db/up/ZZT00001/IDEC-DP2_02-9.pdf)

Takahiro Ito & Kohei Kubota & Fumio Ohtake: “Noblesse Oblige? Preferences for Redistribution among Urban Residents in India” IDEC DP2 Series 1-8. 1-45 (2011), 査読無 (URL: http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/meta/db/up/ZZT00001/IDEC-DP2_01-8.pdf)

〔学会発表〕(計3件)

伊藤高弘: “Abolishing User Fees, Fertility Choice, and Educational Attainment” Theoretical Economics and Agriculture (TEA). (2014年3月28日). 神戸大学

伊藤高弘: “教育の期待収益と教育投資
インド・ビハール州農村家計のデータ
を用いた分析より” アジア政経学会.
(2012年10月14日). 関西学院大学

伊藤高弘: “Noblesse Oblige?
Preferences for Redistribution among
Urban Residents in India” 日本経済学
会. (2011年5月21日). 熊本学園大学

〔図書〕(計1件)

浅野博勝・伊藤高弘・川口大司: “鶴光太
郎他(編)『非正規雇用改革』 第3章「非
正規労働者はなぜ増えたか」” 日本評論
社. 29 (2011)

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 高弘 (ITO, Takahiro)

神戸大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号: 20547054